

学校での新しい取り組み

スクリーニング研究が総合知の好事例に選定される!

大阪公立大学 現代システム科学研究科教授 山野 則子

学校の実態からの研究開発 : 誰一人取り残されない仕組みづくり

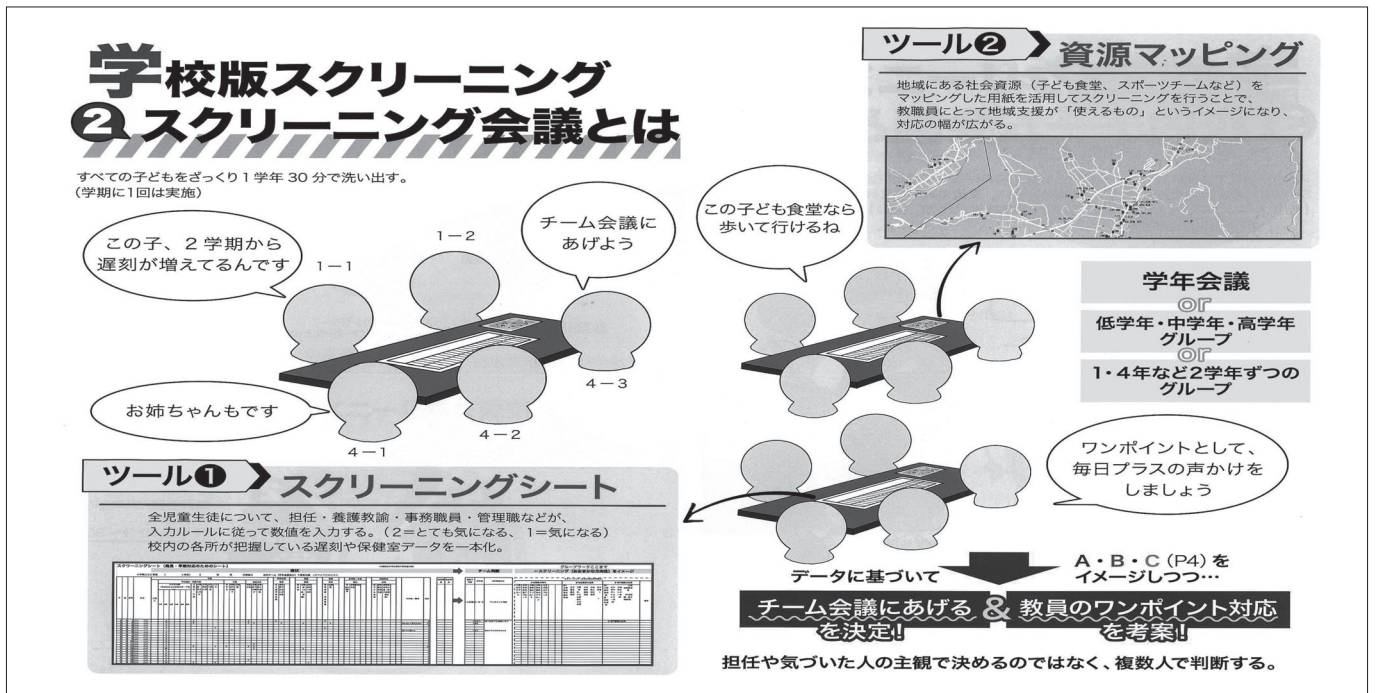
いじめ、不登校、ヤングケアラー、児童虐待、と子どもに関する課題はますます厳しい状況にある。そんななか、学校は子どもに関わる時間の最も長い機関であり、子ども家庭にとって重要な存在である。しかし、学校には子どもの些細な変化やリスクをキャッチしたり、支援する機能があっても役割が位置付けられているわけではない。ゆえに、子どもはきちんとキャッチされたり、支援につながるとは限らない。

乳幼児は、受診率約95%の健診によって、乳幼児期に4回全数把握され、健診後に医師や機能訓練士、保健師、歯科衛生士、心理士などによってスクリーニングにより課題発見がなされ、保健師から家庭にアウトリーチを行ったり、寄り添いながら拾い上げたり、専門機関や地域資源につながる流れが制度的に存在する。しかし、学齢期以降は、この仕組みはなくなる。この問題意識において、まずは学校に福祉的視点を投入するために、スクールソーシャルワーカー(SSW)、次に子どものリスクの発見の起点となるよう学校版スクリーニングの研究に取り組んできた。本誌でも触れた2016年実施した大阪府の子どもの貧困調査の結果を受けた政策として2017年に提示し、国では、2019年に国会で話題になり、2020年文科省のHPにアップされ全国に通知文が出された。

さらに、貧困状態の子どもの支援のための教育・福祉等データ連携・活用に向けた調査研究(内閣府2022)や「オンライン学習システムのデータ等を活用した教育データの共通項目に関する調査研究」報告書(文部科学省2022)、と動き、デジタル庁に引き継がれ、こども家庭庁設立のための「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」に引き継がれている。

スクリーニング研究: 実践から生まれた研究

研究開発したスクリーニングYOSS(=Yamano Osaka Screening System)は、すべての子どもを教職員が学校で把握している遅刻や忘れ物などの記録を1人ずつ確認し、データからサポートや何らかの取り組みが必要な子どもを早期に発見する仕組みである。発見だけではなく、子ども食堂や学習支援など適切な資源に繋ぐ。このシステムには発見機能、方策の決定機能、支援に繋ぐ機能と重要な3機能が存在する。発見だけが必要なわけではなく、地域に繋ぐ第3の機能まで含む、この3機能は必須である。学齢期を考えると現状では全数把握できるのは学校しかない。学校の現状では、発見機能は、家族が自覚し相談する、あるいは日常を把握する機会のある教師が気になった児童生徒を児童福祉部署に連絡する、といった形で把握される。教師に気になると映らなか



スクリーニング会議 ※山野則子研究室「スクリーニング活用ガイド」(2019)より引用

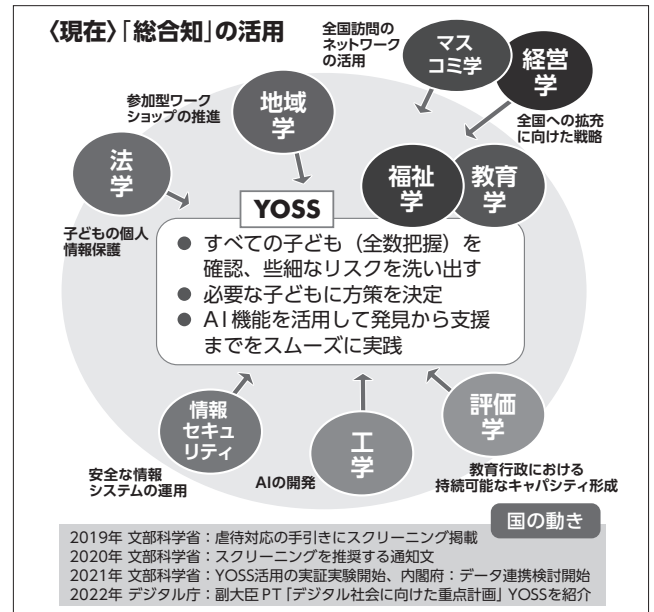
った子どもはそのままとなり、複数の眼でデータに基づいて全数から発見されているわけではない。方策の決定機能については、教育組織のため課題に対する決定の仕組みが明確に存在しない。各担任教師は、懸念を相談したり、方向性を諮ったりする場が正式に位置づいていないため、管理職に伝え管理職の個人的見解で家庭の問題だからどうしようもないとなれば、担任教師（あるいは別のいち教師）は気になりながら蓋をせざるを得ない可能性を含んでいる。この方策決定にならない理由として、3点目の支援に繋ぐ機能がないということが深く関連する。教師だけでは、どんな支援があるのか先が見えないので方策決定ができない状態といえる。乳幼児期のスクリーニングと違って、法定化されていないため、専門職がこのために一堂に集まることのないこと、乳幼児の場合の保健師のように中心者がどの職種がなるのかが不明確であること、は大きな課題である。つまり発見だけの問題ではなく、保健部門と比較すると発見後の専門機関や地域資源に繋がる仕組みがない。よって、いち教師レベルでは気づいていたとしても、学校からの動きは問題が顕在化してから、場合によっては深刻化してからとなってしまう。ここに制度上の問題と背後に潜む価値や理念の問題が含まれていると考える。

様々な専門知を総合することで乗り越える

学校の抵抗も大きいこと、いち研究室ではニーズに合わせて動けないこと、などなかなか進まなかったところを、当初から協力してくれた自治体とともに、検討を重ね、地道に集めてきたデータ分析や、工学や法学の研究者、企業、マスコミ、知財と協働することで、全国各地のニーズに対応できるようになり、エクセルでチェックしてきた作業も2021年度からAI投入したクラウドで簡単にできるようになり、教師だけではなかなか気になる子どもにピックアップしないところをシステムによってピックアップされ、子どもたちが取りこぼされずに検討される。まさに、SDGsの実現であり、そのためには、支える持続可能な支援システムの実現が極めて重要である。現場の実態を踏まえた先進的取り組み、つまり様々な専門知を活用し、総合知として社会実装を実現してきたことが内閣府の総合知の好事例として選定された。

YOSSの効果

経験や勘、個人の思いや判断でなく、スクリーニングデータに基づいて教師が他職種と議論し検討していくことで組織決定ができ、教職員がチームになっていく効果も見られた。数量的に示すと、2019年度の報告において、子どもの変化として、遅刻の改善・好転(70%)、諸費滞納の改善・好転(84%)、いじめ等の友人関係が改善・好転(50%)となっており(山野研究室2019)、不登校が3分の1になるなど改善がみられる。またピックアップした割合が、大きければ大きいほど改善率が高い結果であった(沖縄



総合知の活用

県・山野研究室2021)。つまり発見機能が果たされていれば改善する実証がなされた。さらに地域資源を活用することで、教師から見た点数化された子どもの気になる点が明かに減少していた。

また先述したチーム学校の達成度と3機能で述べると、学校に対して行ったスクリーニングを行う前後の調査(文部科学省委託事業：山野則子研究室2021)において、チームを測る項目「自分が受け持つ担任以外の児童生徒について意見をいう程度」が倍増し、方針の決定機能である項目「児童への対応について具体的に決定する程度」が校長においては約8倍になっている。また、発見機能の項目「複雑な家族構成の中で暮らしている児童を気にかける程度」は約20ポイント増、さらに教師が負担に感じたかどうかに関しては、気になる事例への対応の負担感には元々あり、新たにスクリーニングを導入したことによって負担が増すわけではないという結果であった。

今後・・・

子どもの実態を鑑みても、子どもたちが自身の声に出せない苦しみに気づいてもらえ、早くに対応や支援に繋がること、学校現場において理念づくりと併せて、スクリーニングの視点を確実に学齢期以降に作り上げていくこと、が重要である。そのためには、スクリーニングの仕組みの法定化、それを担う職種の明確化、SSW全校配置は必須である。

(本会副代表)

文献

沖縄県・山野研究室(2022)「令和3年度沖縄子供の貧困緊急対策事業分析・評価・普及事業調査報告書」.
 山野研究室(2019)「スクリーニング活用ガイド」.
 山野則子研究室(2021)「令和2年度文部科学省委託調査『スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究』報告書」